

実施計画事業名		難視聴対策事業		評価対象年度	平成 22 年度				
評価担当部署		生活福祉部市民生活課		課長(主幹)名	副部長 白田 陽彦				
総合計画体系	分野	4	都市基盤						
	政策	3	調和のとれた持続可能なまちづくり						
	施策	3	生活を支える社会基盤整備を進めます						
	関連施策								
現状と課題	本市ではテレビ難視聴地域を解消するため、昭和34年以降、テレビ中継局等に市費を投じ、維持管理を行っている。その結果、現在本市内において、難視聴地域は存在しないが、平成23年7月24日までにアナログ放送から地上デジタル放送へ移行することから、それに伴いテレビ中継局等の設備更新が必要となる。(地デジに伴う新たな難視聴地域の発生の可能性がある。)								
目的	全市民がテレビ放送を受信できること。								
5ヶ年開の	北稚内テレビ中継局、西稚内テレビ中継局、ミニサテライト局(宝来・抜海・上勇知)の維持管理を行う。平成22年度には、北稚内テレビ中継局、西稚内テレビ中継局、抜海局、上勇知局の整備を行い、地デジ化する。ミニサテライト局の内、宝来局については北稚内の地デジ化により平成23年度より不要となる。								
成果指標	名称		単位		21年度	22年度	25年度		
	テレビ視聴可能世帯率		%		目標	100.0	100.0	100.0	
説明	全世帯のテレビ視聴可能世帯率(23年7月以降は地デジ放送、それ以前はアナログ放送の数値)				実績	100.0	100.0		
活動指標	名称		単位		21年度	22年度	25年度		
	中継局保守点検数		局		目標	5	5	4	
	説明	市内にある市が保守点検を実施する中継局の数				実績	5	5	
	地デジ放送移行に伴う市民への広報活動		回		目標	15	15	-	
	説明	アナログ放送終了による地デジ放送の開始について、市民への広報活動等の周知回数				実績	15	22	
					目標	-	-	-	
	説明					実績			
					目標	-	-	-	
説明					実績				
事業費の実績			単位	21年度 (決算)	22年度 (評価年度決算見込)	23年度 (予算)	備考		
	直接事業費(A)		千円	1,244	178,508	1,668			
	国庫支出金		千円	0	82,324	0			
	道支出金		千円	0	0	0			
	起債		千円	0	94,600	0			
	その他		千円	0	226	0			
	一般財源		千円	1,244	1,358	1,668			
	この事業にかかる職員数		人/年	0.84	1.03	0.95			
人件費(B)		千円	5,818	6,995	6,451				
計(A+B)		千円	7,062	185,503	8,119				
状況変化	実施計画当初(平成21年～)からの状況変化								

【1次評価】

成 果	成果指標の単年度の目標値は達成できたか(単年度の目標値がない場合は、長期的な目標値を達成できそうか予測)
	a a 目標達成 b ほぼ目標どおり c 目標達成できず(目標値と大きな差がある) <cの場合は、なぜかを分析して記入する>
細 事 業 の 構 成 ・ 進 め 方	細事業の改廃や新規細事業の必要性はないか
	a a 問題なし b 検討の余地がある c 早急な改善が必要 <bまたはcの場合は、具体的な細事業名などを挙げ、問題点を記入する>
各細事業の進め方について、市民との協働、他団体等との役割分担の見直し、環境への配慮など、改善の必要性はないか	a a 問題なし b 検討の余地がある c 早急な改善が必要 <bまたはcの場合は、具体的な細事業名などを挙げ、問題点を記入する>
	無駄なコストが発生していないか、投入した予算や人員に見合った効果が得られているか
コスト効率	a a 問題なし b 改善の余地がある <bの場合は、具体的な細事業名などを挙げ、問題点を記入する>
総合評価	A 概ね問題なし <A~C判定を受けての今後の方針、問題点に対する改善策などを記入する> 市内中継局の整備は完了している。 新たな難視聴世帯についても、国と連携し対策を進めている。

【2次評価】

成 果	a	細事業の構成	a	細事業の進め方	a	コスト効率	a
総合評価	A 概ね問題なし <2次評価者の視点からコメントを記入する> 1次評価のとおり取り進めること。						

【内部評価委員会】

意見	
----	--